

拠出金名:経済協力開発機構・開発センター拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構・開発センター (英文名称・略称) OECD Development Centre				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局開発協力企画室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	8,428	63		1ユーロ = 134円	100
平成21年度	8,994	63		1ユーロ = 143円	100
平成20年度	26,714	163		1ユーロ = 164円	100
当該拠出金の目的・用途等	①途上国の開発問題に関する調査及び研究、②OECD非加盟の途上国等に対する、開発問題に関するOECD及び加盟国の知識、経験の普及及び利用の促進、③OECD加盟国に対する、途上国のニーズに適応した有効な援助の実施に必要な情報の提供、などを行うための独立機関として発足した開発センターは、その研究対象・活動内容の重点をアウトリーチに置いているため、DAC等で常にアウトリーチ重視の議論を展開している我が国にとっては極めて重要なツール。今後、我が国が開発分野での議論を主導していくためには、同センターとの連携強化は不可欠。 2010年の拠出は、同センターの活動の一つ「東南アジア経済アウトルック」に対して実施。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009～2010年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国 名	金額 (ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 6,091,000ユーロ	
1位	独	1,942,482	12.2	当該年度の支出 5,862,000ユーロ	
2位	スペイン	1,744,974	10.9	次年度への繰越 229,000ユーロ	
3位	英	1,602,102	10.1	会計検査機関名	
4位	仏	1,559,114	9.8	仏会計検査院	
5位	伊	1,226,283	7.7		
日本の順位:17位、拠出率 1.6%					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
途上国の経済及び開発に関する調査研究、開発問題に関するOECD及び加盟国の知見をOECD非加盟の開発途上国に普及させる活動、有効な援助の実施に必要な情報をOECD加盟国に提供する活動等を実施。我が国は加盟していないものの、東南アジア経済アウトルック刊行に向けた調査研究活動への任意拠出を行っている。同機関はその調査研究プロセスにおいて、OECD非加盟の新興国との関係構築を重視しており、近年はこうした国を中心に加盟国が増加している。また、先進国でも近年の活動を評価し、加盟を検討する動きが見られる。こうした状況より、今後同機関が途上国開発の議論に与える影響は今後一層増すことが期待される。					
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち 1人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	71人 2.8%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
地域デスク部長		深作 喜一郎		地域別研究の統括ポスト	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
現時点では具体的な計画は特になし					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。